

「令和3年版成果レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

令和3年8月2日

予算決算常任委員会 委員長	石田 成生
予算決算常任委員会 副委員長	藤田 宜三
総務地域連携デジタル社会推進常任委員会 委員長	森野 真治
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	野村 保夫
環境生活農林水産常任委員会 委員長	野口 正
医療保健子ども福祉病院常任委員会 委員長	田中 智也
防災県土整備企業常任委員会 委員長	山崎 博
教育警察常任委員会 委員長	田中 祐治

「令和3年版成果レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

令和3年三重県議会定例会6月定例会月会議で県議会に示された「令和3年版成果レポート」では、「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系における施策及び行政運営の取組ごとに、評価結果を踏まえた施策等の進展度が示され、得られた成果と残された課題が検証されるとともに、あわせて令和3年度の取組方向が示されました。

県議会では、これを受けて、まず6月定例会月会議の各行政部門別常任委員会において、所管する施策及び行政運営の取組の調査を行った上で、7月13日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会の意見を参考に、予算決算の観点から慎重に調査を行ったところです。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会の調査結果を踏まえ、今後の県政運営を行っていただきますよう、申し入れいたします。

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の対応として、感染防止対策や地域経済対策など、これまでの新型コロナウイルス感染症対策事業の予算累計額は、1,834億円余となっています。

新型コロナウイルス感染症の発生から1年半以上経過しており、本年3月から医療従事者等の優先接種を皮切りにワクチン接種が開始されたものの、4月19日には本県独自の緊急警戒宣言の再発出、5月9日から6月20日には県内にまん延防止等重点措置が適用されるなど、収束の見通しがつかない状況が続いていますが、今後、同様の事例が発生した場合の教訓として生かしていくため、これまで講じてきた新型コロナウイルス感染症対策の総括的な評価・検証を行う必要があると考えています。

県当局におかれては、今後も引き続き入院医療、宿泊等を併用した療養体制の整備、診療・検査体制の確保及び市町の円滑なワクチン接種体制の構築などによる感染防止対策や、県内経済を支える事業者への広範にわたる支援など、新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化を実施するとともに、これまで各部局実施された新型コロナウイルス感染症対策の総括にも取り込まれるよう要望します。

2 財政運営について

本県の財政状況は、これまでの行財政改革取組の成果等が表れ、経常収支比率などの財政指標において、改善傾向を示しているところではありますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県内経済の落ち込みによる県税収入の減少や、今後も引き続き公債費が高い水準で推移すること、社会保障関係経費等の経常的な支出が引き続き増加することが見込まれるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

また、このような厳しい財政状況においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等に応じて、機動的な対応が求められるところでもあります。

県当局におかれては、「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、財政の基盤強化と将来世代に負担を先送りすることがないよう歳出・歳入両面からの事務事業の効果や必要性の観点から見直しを行い、経常的な支出の抑制、多様な歳入確保策の推進を図るなど、今後も引き続き財政健全化の取組を行うとともに、緊急な対策が必要となる状況に対して、的確かつ迅速に対応していける財政運営に取り組まれるよう要望します。

「令和3年版成果レポート」に基づく
今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

総務地域連携デジタル社会推進常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
241	競技スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ 大会局	三重とこわか国体で終わることなく、競技力の維持・向上に向けて引き続き県の重要な施策として方向性を示し、より一層の取組を進められたい。 また、三重とこわか大会開催の機会を捉えて、競技力が一定のレベルに達したパラアスリートに対する競技力の向上への支援にも取り組まれたい。
352	安心を支え未来につながる公共交通の充実	地域連携部	幹線バスの維持・確保のため、存続に向けた取組が必要とされているが、市町とも協力しながら最善の方法で利便性向上や利用促進にしっかりと取り組まれたい。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	三重県では地籍調査の進捗率が非常に低い状況にあるが、大規模災害発生時の迅速な復旧・復興の観点からも重要性が認識されていることから、さまざまな手法を有効に活用しながら取り組まれたい。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部	コロナ禍をきっかけにDXが注目されている機会を生かして、自動車税種別割の納期内納付率の向上などの税収確保に向けて、スマートフォン決済アプリ等を活用したキャッシュレス決済の普及促進に取り組まれたい。
6	スマート自治体の推進	デジタル社会推進局	地域機関の総合庁舎などでは、Wi-Fi環境の整備が予定されているが、今後、単独の地域機関も含め、県庁全体のWi-Fi環境の早期整備に向けて取り組まれたい。

戦略企画雇用経済常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
226	地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実	戦略企画部	県内で学び、成長したいという若者の希望の実現に向けて、学びの選択肢の拡大を図るため、県立大学設置の是非について検討を行っているが、財政負担に関する議論がないため、県の財政にどのような影響を与えるかを踏まえて議論をされたい。
321	中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部	中小企業・小規模企業の資金繰り支援について、融資の返済が重要になってくる。融資の条件を一度変更すると、新規の借入が困難になるケースもあると聞いているので、コロナ禍で経営状況が厳しいなか、柔軟に対応できるよう、三重県信用保証協会と連携して取り組まれない。
342	多様な働き方の推進	雇用経済部	外国人が安心して就労できる環境づくりを進めるため、セミナー等を開催しているが、安定的に外国人労働者を確保していくうえで、日本語指導を含めた行政からの支援が欲しいというニーズがある。日本語教育については、外国人労働者が長く三重県で暮らしていくためにも、雇用経済部として、一歩踏み込んだ連携を環境生活部とともに取り組まれない。

環境生活農林水産常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
212	あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進	環境生活部	「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談件数や対応件数が増加している。新型コロナウイルス感染症の収束後も件数はそれほど減少しないと思われるので、さまざまな支援依頼に対応できるよう、相談員の増員等による体制の強化を図られたい。
311	農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上	農林水産部	学校給食における地産地消の取組について、国の新型コロナウイルス感染症対策の補正予算を活用した事業の実施にあたっては、各団体に任せるだけでなく、昨年度の問題を分析し、県から各団体や教育委員会に助言を行うなど、三重県産食材をさらに提供できるよう取り組まれたい。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	アメリカ産木材の輸入減により木材の供給が困難となるなど新たな課題となっているが、これを県産材活用の好機ととらえ、住宅等への県産材の積極的な使用を関係者にすすめるなど、更なる利用促進を図られたい。

医療保健子ども福祉病院常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
121	地域医療提供体制の確保	医療保健部	医師数は着実に増加しているものの、依然として地域偏在や診療科偏在の課題が残っているため、引き続き医師の確保等に取り組まれない。また、今般の新型コロナウイルスへの対応や、一部の保健所で所長が兼務となっている現状を踏まえ、公衆衛生医師の確保に一層取り組まれない。
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	医療保健部	若年性認知症について、事例が少ない分、知見や情報も少なく、市町においては対応に苦慮する状況も見られることから、県としても引き続き市町の支援に取り組まれない。
131	地域福祉の推進	子ども・福祉部	地域共生社会の実現に向け、市町における重層的支援体制整備事業の活用に向けた支援に取り組まれない。また、ひきこもり支援については、民生委員や地域包括支援センターなど地域の身近なところからのアウトリーチ的な情報提供についても検討されたい。
132	障がい者の自立と共生	子ども・福祉部	障がい者にとどまらず、社会のなかで生きづらさや働きづらさを感じている方への就労・社会参加の支援として、農福連携の取組をより充実されたい。
233	子育て支援と幼児教育・保育の充実	子ども・福祉部	主指標の「保育所等の待機児童数」について、現在待機児童が生じている市町の課題を県としても十分に把握し、待機児童の解消に向けて市町への支援に一層取り組まれない。

防災県土整備企業常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	災害から地域を守る自助・共助の推進	防災対策部	社会福祉施設で実効性のある避難対策を進めるため、適切な避難実施に向けて調査し、モデルケースを構築するとあるが、調査の結果、施設そのものが危険箇所にあることが課題として明らかになった場合、県土整備部や子ども・福祉部と連携して取り組まれない。
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部	避難所においては、より多くの人へのバリアフリーが担保されていることが重要であるが、学校施設の長寿命化計画の策定後に改正バリアフリー法が施行されたことから、トイレの洋式化など校舎の改修にあたっては法改正を踏まえて取り組まれない。
113	災害に強い県土づくり	県土整備部	<p>土砂災害警戒区域の中にある要配慮者利用施設、避難所の保全施設数について、保全がされていない施設が未だ多く存在するので、ハード整備等を通じて、一刻も早く残りの施設の保全に努められたい。</p> <p>国が実施する雲出川中流域の整備に関して、雲出川の安全を守るために、農地を遊水地にする方針がある。 しかし、対象地域の中央に県の緊急輸送道路である県道久居松阪線が通っており、現状においても多少の雨により通行止めになる道路であることから、遊水地指定されれば、更に通行不能となる可能性が高まる。 そこで、当該道路の高架化等も必要と考えることから、国と十分協議のうえ、県の緊急輸送道路として、しっかりと対応等に努められたい。</p>
353	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部	<p>住宅確保要配慮者向け民間住宅の確保については、セーフティネット住宅などの登録の促進が必要と考えるので県において積極的に取り組まれない。</p> <p>災害対策・まちづくりとして防災減災センターにおいて実施している市町職員向け研修については、市町が事前復興計画を策定していくうえで、重要な研修と考えており、県土整備部としても積極的に関与されたい。</p>

教育警察常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
221	子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成	教育委員会	新型コロナウイルスの感染防止に係る児童生徒のマスク着用について、運動時には熱中症や事故も懸念されることから、児童生徒が運動を行う際のマスク着用によるリスクを考慮して、体育の授業等に取り組みたい。
223	特別支援教育の推進	教育委員会	東京2020パラリンピック競技大会や「三重とこわか大会」など障がい者スポーツに注目が集まる機会を捉え、障がいのある児童生徒の体力向上や向上心育成につながるよう、外部指導員を配置するなど、特別支援学校における障がい者スポーツの推進を図られたい。
224	安全で安心な学びの場づくり	教育委員会	「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」が令和3年4月から施行されていることをふまえ、性の多様性等に関して、教職員に対する研修や充実した相談体制の構築に取り組みたい。
			県内の不登校児童生徒が年々増加していることは大きな課題であることから、ひきこもりを所管する子ども・福祉部のほか、発達障がいなどの医療分野を所管する医療保健部とも連携し、不登校支援の充実に取り組みたい。